

埼玉県議員
辻 こうじ

埼玉県議会 6月県議会報告

感染拡大に備えて補正予算

新型コロナウイルス緊急事態宣言解除後に開催された6月定例会では、第二波の感染拡大に備えるため、検査拡充や経営安定のための資金、学習サポーターの配置などの補正予算が可決されました。

また、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会が設置され、辻浩司も委員に就任しました。これまでの県の対策について検証を重ね、9月議会を目前に提言をまとめる予定です。

支援からこぼれ落ちるNPO法人などの非営利活動

新型コロナ感染症の影響で休業をした中小企業や個人事業主に対して最大20万円を支給する「中小企業・個人事業主支援金」の対象から、NPO法人や一般社団法人などの非営利法人が除外されていることを受け、5月19日、県内のNPOなど226団体が連名で県に要望書を提出しました。

県は要望を受け、改めてNPO法人に特化した支援制度を立ち上げましたが、一般社団法人などは相変わらず対象外であり、支給上限額は企業向けの半分であるなど、不十分です。

新型コロナ対策特別委員会では辻浩司がこの問題を取り上げ、県に改善を求めました。

支援からこぼれ落ちるNPO法人などの非営利活動

コロナ禍などの災害時には情報の伝達がより重要となります。5月から知事の定例記者会見に手話通訳士が配置されたことに続き、県議会の本会議にも試行で配置されました。(写真)

今後は委員会などにも配置することや手話通訳以外の情報を保障すること(速記、点字資料)など、さらなる拡大が求められます。



埼玉県市民ネットワーク 地域ネット一覧

みんなで力を合わせて市民自治の埼玉をめざします!

生き生き市民ネットワーク鴻巣

越谷市民ネットワーク

市民ネットワーク鶴ヶ島

市民ネットワーク所沢

はにゅう市民ネットワーク

富士見市民ネットワーク

ネットワーク三芳

よしかわ市民ネットワーク

まちネット寄居

さやま市民ネットワーク準備会

くまがや市民ネットワーク準備会

飯能市民ネットワーク準備会

埼玉県市民ネットワーク
共同代表 辻浩司・岩田京子

〒343-0041

越谷市千間台西1-9-13 ヴェルエールメゾンB

TEL 048-948-3025



MAIL



URL

埼玉県市民ネットワーク通信

いっしょにやる! なんとかある!
自分発でもくらしー!



「コロナ禍で試される私たちの民主主義」

ワクチン接種が国民の義務になるか

国は、新型コロナウイルスのワクチンを早期実用化し来年の前半に接種開始するプランを発表しました。最終的に国民全員に接種することを念頭に置く内容です。

現在、日本では予防接種法により一部のワクチン接種が「努力義務」とされているものの罰則はありませんが、感染防止強化の世論の中で、ワクチン接種の義務化が加速する可能性も考えられます。

「健康」に生きることは基本的人権

そもそも、私たちが健康に生きることは憲法で保障された国民の権利であり、国家から強制されるものではありません。健康を維持するために、医療にかかるのも個人の権利です。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の中で、健康維持は個人の権利としてではなく、公衆衛生を維持するための義務という性格が強まっています。

諸外国では外出禁止など厳しい措置が取られ、従わない市民には警察による取り締まりや罰金が科せられている国も少なくありません。日本では、今のところこういった私権の制限を伴う厳しい措置は取られていないものの、営業を続ける店舗などへの嫌がらせやマスクをしていない人を通報するなど、「自粛警察」と呼ばれる私的制裁が問題となっています。同調圧力からくる息苦しい空気が蔓延しています。

民主主義と私権の制限の関係

ドイツのメルケル首相は、国民に向けたメッセージの中で、政府の取った閉鎖措置などの前例のない強い制限措置について触れ、「先人たちが苦勞して勝ち取った権利である旅行や移動の自由の制限は、絶対的に必要な場合のみ正当化されるもの」と強調。「これらへの制限は民主主義社会において決して軽々しく決められるべきではなく、一時的にしか許されない」「しかし、それは今、命を救うために不可欠だ」とし、自由や人権といったかけがえのない権利を制限することへの理解を求めました。

人権と公衆衛生のせめぎ合い

世界的にも、移動の自由や集会の自由、個人のプライバシー

権など、民主主義社会の中で勝ち取ってきた諸権利よりも、感染症対策などの公衆衛生が優先されることはやむを得ないという社会的合意ができてきたように感じます。

一部の国ではスマートフォンなどの位置情報などで、行動履歴が国家に管理されるようになってきました。

これらの措置が、メルケル首相の言うように未曾有の感染症への対応としてやむを得ない一時的なもので済む(すむ)のか、それとも感染を恐れる心理が勝り、これらの諸権利が制限され、国家による監視や管理が進むのか。

コロナ後の社会をどのように切り開くのかは、その国や地域の民主主義の潜在力と深く関係すると思います。

果たして日本はどうでしょうか。

コロナ禍に便乗した改憲議論

いま、自民党からは、憲法改正による「緊急事態条項」の創設が提起されています。大災害など有事の際に、国会の承認がなくても内閣が法律と同等の効力を有する政令を制定してしまう「緊急事態条項」を憲法に加えること、今回発せられた感染症対策のための「緊急事態宣言」とは、大きく異なるものです。

しかし、今回の緊急事態宣言下で「非常時」を国民が経験し、何となく「非常時には政府にフリーハンドを与えることもやむを得ない」という気分が醸成され、拙速な改憲が進んでいくことを強く危惧します。今回の自粛要請に従わなかった一部業種などをやり玉に挙げ「緊急事態条項がなかったから強制措置が取れなかった」というキャンペーンに煽られて「もっと強制力のある措置を」との声が国民の中からもあがるかもしれません。

試される私たちの民主主義

戦後私たちが、享受し、守ってきた自由や人権などの諸価値が試されています。

強いリーダーにすべてを委ね、市民はそれに熱狂したり、逆に文句を言ったりするだけの観客的民主主義に陥ってはなりません。「人が集い、語り合い、時間をかけて合意を積み上げていく民主主義」は、社会の根幹をなす価値あるものです。

コロナ禍という非常事態の中で危機を迎えた民主主義について、改めて、学び直し、考え、より強固なものにつくり上げていきましょう。



CLIMATE EMERGENCY DECLARATION
 ストップ気候危機！自治体議員による
 気候非常事態・共同宣言

FEBRUARY 2014

日常的になった異常気象

このところ「数十年に一度」「記録史上最高」等という言葉が頻りに耳にし、異常気象も珍しいことではなくなりました。今年も1月末の豪雨に始まり、「令和2年7月豪雨」は九州を中心に大きな被害をもたらしました。日本の多くは温帯に属していますが、一気に降りつける雨の降り方は、まるで熱帯の雨季のようです。海外を見ましても、昨年から続くオーストラリアでの熱波による森林火災。ジャカルタでの大雨。米での度重なる竜巻。インドでのスーパーサイクロン「アンファン」等、気候変動が様々な形で爪跡を残しています。昨年はついに若者たちが立ち上がりました。グレタ・トゥーンベリさんの金曜ストライキが世界中の若者に火をつけ、グローバル気候ストライキとなりました。国連気候行動サミットでグレタさんは各国首脳・大人たちに怒りを込めて責任を問いました。

私たちが気候非常事態・共同宣言しています！

パリ協定から離脱したアメリカでは、全米市長会など米国内の自治体・企業が自ら取り組みを行うことで、米国全体で対策に取り組むことと同じ効果が達成されると宣言し、行動しています。

表明都道府県

北海道 538万人
 青森県 107万人
 岩手県 120万人
 宮城県 233万人
 秋田県 197万人
 山梨県 913万人
 長野県 210万人
 新潟県 141万人
 富山県 107万人
 石川県 107万人
 福井県 107万人
 山梨県 913万人
 東京都 1,352万人
 神奈川県 913万人
 埼玉県 139万人
 千葉県 179万人
 茨城県 139万人
 栃木県 179万人
 群馬県 197万人
 東京都 1,352万人
 神奈川県 913万人
 埼玉県 139万人
 千葉県 179万人
 茨城県 139万人
 栃木県 179万人
 群馬県 197万人

人口規模の推移
 目標6,500万人 (日本人口の約半額)
 現状 6,255万人

表明した地方公共団体数の推移
 9月 4
 10月 5
 11月 12
 12月 32
 1月 54
 2月 74
 3月 87
 4月 90
 5月 91

※各地方公共団体の人口合計では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。
 引用：環境省HP

ネットワークの代理人6名も地域からの行動が大切と考え、昨年10月に立ち上げた「ストップ気候危機！自治体議員による気候非常事態・共同宣言の会」の呼びかけ議員、賛同議員として参加しています。

各地域での動きから、今では100を超える地方自治体が、気候変動の危機に対して非常事態宣言をし、日本の人口の半分が非常事態宣言下にあります。これからの一層、足元からの行動で、世界中の国々・地域と連携し、CO2削減、再生可能エネルギー拡大等の取り組みを進めていきたいと思ひます。

地域ネット活動報告

はにゅう市民ネットワーク 意見を話してつながること

新型コロナウイルスにかかわる羽生市の休校に関するアンケートを実施しました

調査期間：2020年7月20日～8月30日
 調査方法：インターネットアンケート調査
 対象：羽生市内の小中学生を持つ保護者の方
 回答数：261名

調査目的
 ① 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点による学校の休業と、子どもたちの学習後や生活環境への影響、不安の解消策について知る
 ② 保護者が感じている課題について整理し、その解決策を共有する
 ③ 学校再開後の子どもたちへの対応に活かすため

質問1 お子さんの年齢
 小学生 85人 (24.5%)
 中学生 86人 (23.0%)
 小中学生 52人 (15.6%)
 小中高生 59人 (17.6%)

市内の小中学生の保護者の方に、まんべんなくアンケートを回すことができました。261人という数は、羽生市の全小中学生の約1割にあたります。

質問2 お子さんの体調について教えてください(複数回答可)
 高熱が出ていて今のところ問題はない 68
 生活圏での心配がある(早退早退できないなど) 27
 不安やイライラしやすい、食欲がないなど精神面での心配がある 27
 その他(運動不足、寝つきが悪い、体調不良など) 15

質問3 休校中、家庭では予定や目標をたて、学習や運動ができましたか
 十分出来た児童生徒は一部にのみならず、出来なかったとの回答が41%を占めました。その他では運動ができなかったとの声が多くありました。

質問4 学校再開にあたり、どのように感じていますか
 不安がある、楽しみだが不安があるとの回答が8割にも及びました。まだ「行きたくない」「乗り気ではない」などの不安の声もありました。

質問5 再開後、学校に求めたいこと
 しっかりと学習指導 183
 生活面(規則正しい生活を取り戻すなど)でのフォロー 35
 心療面、精神的安定のためのフォロー 27
 その他(個別対策、楽しく過ごすなど) 17

質問6 休校中の学校の対応についてや、再開に向けての要望(代表的な意見)
 ○学校側からアクセスを確保してほしい
 ○電話でよいから担任と本人と話をできる機会がほしい。家庭での学習や生活状況を把握してほしい。
 ○市内の学校間の対応の違い、格差
 ○学校と繋がる機会やその内容が学校によって差がある。他の市のように足並みを揃えてほしい。など、116件のご意見を寄せられました。

質問7 第二波第三波がきた場合、市や学校の対応への要望(代表的な意見)
 ○感染予防をしっかりしてほしい
 ○オンライン授業をしてほしい(タブレットの貸与など)
 ○分散登校などで対応(これ以上休校にしないでほしい)
 ○無償で休校にしてほしい
 ○羽生市で統一された教育指導をお願いしたい
 ○受験に不利にならないような配慮をお願いしたい など

アンケートの詳細は2020年6月18日付「さいとう方配字プログラム」に掲載されています。

8月18日に、回答全てが載ったアンケートを教育委員会に提出してきました。意見交換し、私たちが伝えたのが、
 ① 学校と教育委員会と保護者が連携し、コミュニケーションをもっととってほしいということ。
 ② もっと学校から情報を発信してほしいということ。
 ③ ぜひ子どもや保護者の声を聞いてほしいということです。
 教育委員会は、今後学校としての思いを届けられる体制にしたいこと、またコミュニケーションの方法も考えていくことを約束してくださいました！

「新型コロナウイルスにかかわる休校に関するアンケート」を行いました。対象は、羽生市内の小中学生を持つ保護者。回答数は児童、生徒数の約1割。教育委員会に提出しました。

休校中多くの保護者が、学校(先生)とのコミュニケーションを求めていることがわかりました。

先生方は子どもたちを思って一生懸命で、保護者ももちろんそれは一緒です。しかし、先生、保護者、子どもたち、それぞれの立場で「良いと思うこと」は違っているかもしれない。その違いをすり合わせてより良いものにする。そのために先生と保護者、保護者同士、もちろん親子の積極的なコミュニケーション、ネットワークづくりが大切であると痛感しました。

飯能市民ネットワーク 設立総会開催

2020年7月26日(日)生活クラブ生協飯能支部のくらぶルーム飯能で設立総会を行いました。コロナの影響で3月から活動を休止していましたが、ようやく総会の運びとなりました。来賓として埼玉県市民ネットワーク共同代表であり県議会議員の辻こうじ氏、市民ネットワーク鶴ヶ島から市議会議員の大野ひろ子氏、事務局の海老澤薫子氏のご出席下さり、今の社会情勢のなかで、自分たちができることは何かをお話しいただいて元気をもらいました。私たちはまだメンバーが4人です。議会傍聴や香害やプラスチック問題などの学習、ネット通信の発行をし共感するメンバーを増やすことを目指します。



まちネット寄居 寄居はてなサロン

コロナ禍が続く7月、延期していた「はてなサロン」を開催。初めての参加者もあり、あっという間に2時間が過ぎた。参加した町議から6月議会報告を受け、現在と将来的な地域、町の課題を皆で話す。今後ますます高齢化が進み、少子化の中、町の財源は？農業従事者の減少と耕作放棄地の増大、乱開発の増加など山盛り。何より将来への不安をほとんどの人が感じている。これらの解決策として様々な提案が出る。これらを夢図に終わらせないための具体的な地域でできる活動を、できるところから始めていきたいと参加者で確認。意義あるサロンとなった。



よしかわ市民ネットワーク ZOOM 講演会『ゲノムってなあに?』開催!

コロナ禍で通常の活動が出来ない中、オンラインによる講演会にチャレンジしました。講師との打ち合わせや、参加希望者にZOOMの使い方を教えに行くなど、手探りで準備でしたが、20名の参加者で、途切れることなく無事に開催できました。自宅に居ながら気軽に参加できる方法に、新たな可能性を感じました。ゲノムの一部を切断するなどして、生物の遺伝情報を都合よく編集する『ゲノム編集食品』は決して安全とはいえない。が、表示義務も無いため、既に日本に入っている可能性もあるそうです。せめて「表示を!」と声を上げなければいけないと思ひました。

